The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	取引の形態にみる草の根レベルのセーフティ・ネット：ブータンのトウガラシの例
Author(s)	上田，晶子
Citation	GLOCOLブックレット. 2010, 3, p. 7-23
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/48294
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

取引の形態にみる草の根レベルのセーフティ・ネット
ブータンのトウガラシの例

上田 晶子 大阪大学グローバルコラボレーションセンター特任准教授

セーフティ・ネットは、生活水準に何らかの落ち込みがあったときの命綱、あるいは保険としての機能を果たすものという文脈で議論されることが多い。それは、典型的には、突発的な、予想以外のできごと（自然災害、紛争、親族の不幸、失業など）の負の効果を緩和する機能を果たすものであり、親族や共同体のメンバー間でのインフォーマルな財やサービスの譲渡や貸与から、公的な救済措置などが含まれる。一方で、これらの議論のなかでは、日常的な生活そのものがセーフティ・ネットをかけながら営まれているような状況にはあまり注意がはらわれていない。例えば、多品種の作物の栽培や、異なる地理的条件の場所での耕作、あるいは、異業種の経済活動に従事することなどがこの例である。この「日常生活に埋め込まれた」セーフティ・ネットは、日常の営みの一部となっているために、事前の備えとしてのセーフティ・ネットと認識されていないこともある。しかし、それがなくなったときには、人々の生活の脆弱性の増大として表れてくる。本稿は、そのような「日常生活に埋め込まれた」セーフティ・ネットのひとつとして、異なる取引の形態に注目し、それがブータンでどのように機能しているかを検討することを目的とする。

本稿では、セーフティ・ネットの議論を概観したのち、ブータンの農村において、人々が貨幣を仲介とした市場での取引と、物々交換という異なる取引の形態を使うことで、どのようにトウガラシの、そしてひいては食料の確保を確実にしようとしているかを検討する。そして、これらの異なる取引の形態をもつことが、セーフティ・ネットとしてどのように機能しているかを考察することにする。

1. セーフティ・ネットの議論の概観

セーフティ・ネットについての議論は、政策としてのセーフティ・ネット、草の根のレベルのセーフティ・ネット、そして、このふたつのレベルをつなごうとする議論に分けることができる。このセクションでは、これら3つの議論を概観し、ブータンでのトウガラシの確保のケース・スタディの検討につなげることとする。

1.1 政策としてのセーフティ・ネット

開発の分野での、近年のセーフティ・ネットに関する議論の源は、1990年頃にさかのぼることができる。世界銀行による*World Development Report 1990*のなかで、セーフティ・ネットは、災害等の一時的なできごとに対する収入の補てんと定義されている（World Bank 1990: 90）。セーフティ・ネットは、1980年代におこなわれた構造調整融資等に代表される新自由主義の考え方にもとづく経済政策や援助政策によって引き起こされた人々（特に貧困層）の生活水準の落ち込みへの対策として、盛んに採用されていった。ドナーのコンディショナリティに盛り込まれた緊縮財政のなかで、食料などの生活必需品の価格につけられていた補助金が撤廃され、市場の競争のなかで取り残された貧困層の生活はますます苦しくなっていった。そのようななかで、全般的に適用されていた補助金に代わって導入されたのが、対象を絞った食料や現金の補てんや公共事業による雇用の創出といったセーフティ・ネットであった（Devereux 2001: 293）。このような状況から、政策としてのセーフティ・ネットについての論文は、世界銀行そのものや、世界銀行に何らかの関係のある実務者や研究者によるものが多い[1]。これらの文献に読み取れる世界銀行の立場は、もともとセーフティ・ネットの必要性が、新自由主義の考え方にある市場のはたらきによっても生活の向上がなされなかった（あるいは、実質的に生活のレベルがおちこんだ）最貧困層への救済という認識に立つため、セーフティ・ネットの導入による財政的な負担が、構造調整融資のコンディショナリティになっている緊縮財政のためのさまざまな支出の抑制の範囲内でおこなわれなければならないというものである。従って、セーフティ・ネットへの財政的支出は、長期的な貧困削減に効果のある事業を組み合わせることが大事であるとしてきている（例えば、公共事業として道路や灌漑設備を建設し、そこで生まれる雇用をセーフティ・ネットとして最貧困層に向けるといったようなもの）（Smith and Subbarao 2003）。

このような立場と関連して、政策としてのセーフティ・ネットについての議論では、「ターゲッティング」が重要な関心事となっている。ドゥブルーは、誰をセーフティ・ネットの対象とするかを選定する作業自体が非常にコストがかかることを指摘している（Devereux 2001）。その上で、次の3つのターゲッティングの手法を紹介し、それぞれの長所と短所を指摘している。それによると、個々人による必要性の評価は、収入や栄養状態などをもとにおこなわれ、理論的にはもっとも正確で客観的なデータが期待できる半面、実施にはとてもコストがかかり、煩雑であるとしている。また、情報が自己申告をもとにしたものであるために、虚偽の申告もありうる。二番目に、年齢、性別、地域などを指標として、一定のグループをターゲットにする方法は、簡便で、時間や予算上の制約のある状況で最もよく用いられる。しかし、同時に、この方法は、含まれるべき人を排除してしまったり、それほどニーズが深刻でない人を含んでしまう可能性が高い。三番目の方法として、「セルフ・ターゲッティング」があげられている。これは、セーフティ・ネットへのアクセスを高くして、本当にニーズのある人だけに限るか、あるいは、セーフティ・ネットを通じて支給されるものの価値を抑えることによって、生活に余裕のある人が関心を持たないようにするものである。例えば、食料の配給においても、「貧しい人の食べ物」として社会的に認知されているものにのみ補助金をつけて販売価格を抑えることで、裕福な人がそのスキームから恩恵を得ることがないようにするというような方法である。このような方法は、そのスキームのデザインと対象となるべき人々が合致しない場合もあり、本当に必要としている人にその恩恵がいきわたらない可能性がある。

ターゲッティングの議論には、このほかにも、コミュニティ内部で、住民たち自身によって、セーフティ・ネットに含まれる人々を決める手法を検討しているものもある[2]。それらの議論では、この

1　例えば、Subbarao, K., Bonnerjee, A., Ezemenari, K. *et al.* (1997), Holzmann, R. and Jorgensen, S. (1999), Rogers, B. L. and Coates, J. (2002), Smith, W. J. and Summarao, K. (2003) など。

2　Conning J. (2002) やChinsinga, B. and Kevane, M. (2005) など。

方法がプログラムの実施とモニタリングに住民の参加を促すのに有効である一方で、対象を決める過程そのものがコミュニティの有力者に支配されてしまう危険性があることを指摘している。

1.2 草の根レベルのセーフティ・ネット

上記の政策としてのセーフティ・ネットと対照的に、草の根のレベルのインフォーマルなセーフティ・ネットについても検討がなされている。カビール（Kabeer 2001; 2002）は、インドとバングラデシュにおける草の根のセーフティ・ネットについてのいくつもの論文を検討し、社会的、経済的関係のなかにこれまで埋め込まれていたインフォーマルな社会保障が弱まり、そしてその性質を変えつつあることを指摘している。このインフォーマルな社会保障には、地主が小作人や職人の食料を確保する習慣や、共有の財産と慣習的な権利、宗教施設における食料の配給などが含まれる。カビールは、これらの変化が貧困層の市場へのアクセスの増大を伴うものであれは、それ自体が悪影響をもつとは言えないとしているが、実際には、より多くの地域で、貧困層の人々が従来型の保護を失うと同時に、新たなリスクに直面していると指摘している（Kabeer 2002）。カビールはヴァサヴィ（Vasavi 1999）を引用しながら、南インドで小規模農家が、生産性は低いがリスクは少ない作物から、生産性は高いがリスクも高い作物へのシフトするなかで、高いリスクをとれるだけの政府の保障制度もなく、以前からの共同体や親せきの相互扶助ネットワークも失い、自殺に追い込まれていった事例を紹介している。

カビール（Kabeer 2002）は、また、世帯による危機的状況への対処方法の社会的文脈にも触れている。例えば、ブレマンの著作に描かれているインドの移民労働者が、高カーストの土地所有者による安定的な終身雇用をやめて、不安定な都市の賃金労働者になることを選んだのは、カーストのスティグマから逃れ、自分たち自身の尊厳を保つためであったと指摘する。また、バングラデシュでは、多くの家庭が、自分の家庭の女性が外に働きに行くよりも、基本的な消費を減らすことを選んだと紹介している。これらは、いくら危機的な状況だとはいえ、自分たちの尊厳を失ってまで、収入や消費を拡大することには多くの人が慎重であることを教えてくれる。

加えて、インフォーマルなセーフティ・ネットも、全てが良い方向へ行くという結果にはならないこともある。危機的な状況では、社会的に地位の低い女性の所有する財産がまず最初に売られることが多いことや、男性の消費を確保するために、女性や子どもの消費がまず減らされたり、また、子どもを働かせるために学校をやめさせるのは広くみられる対処法であるとカビール（Kabeer 2002: 594-595）は指摘している。ここで、注目したいのは、一時的にセーフティ・ネットとして機能することも、長期的には、負の効果をもたらすことがあるという点である。この点については、ブータンからのケース・スタディからも指摘できる。

ブータン西部のプナカ地区で、小規模の土地しかもたない（あるいは、全く土地をもたない）農家のなかに、世帯の必要量に足りない分のコメを同じ村の裕福な家から借りている人々がいる。彼らは、コメを借りることによって、短期的には足りないコメを調達することができるのであるが、長期的には、借米とその利子という負債を抱えることになる。事実、このような農家は調査をおこなった村の約3割を占め、利子を労働で返済するために、毎年数週間から1ヶ月間はコメを貸してくれた農家の土地で農作業をしなければならない。そのために自分の土地での作業がおざなりになり、生産性の低下を招くという悪循環にはまっていた。また、借りたコメ自体を返すことができずに、毎年累積していき、自分の親の代からの借米を何百キロという単位でかかえている。このような状況は、調査をおこなった村に特別の状況ではないということは、ブータン政府関係者などからの話で明らかになっている。分析の視点からは、このような状況をセーフティ・ネットとみなすのかどうかという点に更に慎重な検討が必要であろう。

1.3 政策レベルと草の根レベルをつなぐ議論

政策としてのセーフティ・ネットと草の根のレベルのインフォーマルなセーフティ・ネットをつなぐ議論もなされている。モーダックとシャルマ（Morduch and Sharma 2002）は、コミュニティや親せき関係の間に築かれた対処法を理解することから始め、公共政策としてのセーフティ・ネットは、それらのインフォーマルなものを補完する役割を持つべきであると主張をしている。政府によるセーフティ・ネットの導入によって、すでに存在するインフォーマルなセーフティ・ネットが失われる（あるいは縮小される）可能性があるかどうかということが、最も考慮されるべき点であると指摘する

と同時に、インフォーマルなセーフティ・ネットはその恩恵をうけるためにさまざまなコストがかかり、その負担は貧困層であるほど、大きい傾向にあると述べている。そして、政府によるセーフティ・ネットのプログラムが、インフォーマルなメカニズムよりも効率的で公平である場合には、公共のセーフティ・ネットの導入がインフォーマルなメカニズムにとって代わることも妥当であるとしている。ノートンら（Norton, Conway and Foster 2002）も同様の立場をとり、途上国の農村社会を弱者に対する心配りと年長者への尊敬にあふれた調和した社会とみなすことには、慎重であるべきであると指摘している。

コンウェイとノートン（Conway and Norton 2002）は、公共政策によるセーフティ・ネットの導入によってインフォーマルなセーフティ・ネットがなくなっても、全体として、長期的に住民の生活の向上に役立った南アフリカの例を紹介している。それによると、南アフリカでは、政府による年金制度の導入によって、それまでおこなわれていた家族による年老いた両親への送金が大きく減少したが、その代わりにそれまで両親への送金に使われていたお金が、子どもの教育のために使われるようになった。セーフティ・ネットの導入により、玉突き式に別の支出を可能にしている。

これらは、的を射た妥当な立場であるが、同時に、これは政府によるセーフティ・ネットが「機能した」場合であることに注意をしておく必要があろう。この点については、野田（2007）も、途上国では、政府による人間の安全保障が充分に機能するとは限らないと指摘している。また、湖中（2006）は、貧富の格差の縮小という観点から、インフォーマルなアレンジは、多くの場合、裕福な者が困窮する世帯を助けることが期待されるのに対し、政府による社会保障は、裕福な者からの税金を引き上げない限り、貧富の差の縮小にはつながらないと指摘している。

2. ブータンのケース・スタディから

2.1 なぜ、トウガラシ？

ブータンで、フード・セキュリティの問題を考えるとき、主食のコメに次いで重要なのがトウガラシの確保である。ブータンでは、トウガラシはスパイスではなく、野菜として食されている。そして、ブータン人は本当にたくさんのトウガラシを食べる。ブータン人の

写真１　エマ・ダツィ。見えるのはすべてトウガラシ

写真２　トウガラシのディップをご飯につけて食べる子ども

食事で、トウガラシが使われないおかずは、例外的である。そして、国民食ともいえる定番のおかず「エマ・ダツィ」はトウガラシをチーズで煮込んだものである（写真1）。ブータン人は、小さな子どものときからトウガラシを食べている。筆者が出会ったなかでは、3，4歳の子どもでも、トウガラシを山椒、コリアンダーの葉、ネギ、塩などと混ぜて作ったディップのようなものをご飯につけて食べていた（写真2）。トウガラシは、ブータン人のほとんど全員にとってなくてはならない食材であるが、ブータン国内全ての地域で栽培されているわけではない。国土のほとんどがヒマラヤ山中にあるブータンでは、標高2,700メートルぐらいが、トウガラシの栽培の限界といわれている（Choden 2008）。また、それ以下の標高でも、さまざまな条件により、栽培ができない（していない）地域がある。トウガラシが育たない地域の人にとっても、トウガラシは必要不可欠な食材である。では、どうやって入手するのか。以下では、市場での貨幣を媒介としたトウガラシの取引と、物々交換によるトウガラシの取引に焦点を当てて検討し、トウガラシの入手についてどのようなセーフティ・ネットが機能しているかを考察する。

トウガラシは、コメと並んで、ブータン人にとってなくてはならない食材であることはすでに述べたが[3]、トウガラシと他の食材の

3　ブータンの食文化と社会におけるトウガラシの役割と位置付けについてはChoden (2008) に詳しい。

重要な違いを指摘しておきたい。その違いとは、トウガラシには代用品がないということである。例えば、コメは、コメがなければ、トウモロコシ、ソバ、コムギ、ヒエというようにその代わりとなる食材がある。そして、事実、ブータンにおいても、コメの栽培が困難な地域においては、これらの食材がコメの代用として食されている。しかし、トウガラシにはそのような代用品がない。これは、ブータン人にとってのフード・セキュリティを考える上で重要な事実である。

その食生活のなかで非常に重要な位置を占めるにも関わらず、代用となる食材がないという事実は、トウガラシの確保という課題をますます切迫したものにする。中央ブータンのブムタンにあるタン谷は、標高が高いためにトウガラシの栽培が困難であるが、その谷の人々が20年ほど前までは、毎年秋になると、隣谷のクルテ地方まで、トウガラシの「物乞い」に出かけていたという事実は、ブータン人にとってトウガラシの確保がどれだけ重要なことであるかを示すひとつのエピソードである。

量的には十分なトウガラシが生産できる地域でも、標高の関係で、収穫期が雨季にあったってしまう場合には、トウガラシを保存用に乾燥させることができず、保存用（そして、来年の種用）のトウガラシの供給を、他の地域に頼らなくてはならない。従って、トウガラシの確保は、トウガラシが栽培できない地域の人だけでなく、トウガラシの栽培ができる地域の人にとっても大きな関心事である。

2.2 トウガラシの入手

ブータン農業省のデータによると、ブータンでの、トウガラシの生産量は約8,368トン（2007年）である（Ministry of Agriculture 2009）。トウガラシはインド産のものも市場に多くでているが、輸入量に関しては正確なデータは入手できていない。筆者の調査では、標準的な4人家族で1週間に1.5キログラムから2キログラムの生トウガラシを購入するという情報があったが、それに加えて、乾燥のトウガラシも同時に食している。

トウガラシは、育てているさまざまな時点で、商品価値を持つ。緑色の生の実としてはもちろんのこと、乾燥させたものは、丸のままの赤いもの、それを粉末にしたもの、緑色のまま乾燥させたもの、緑色の実を熱湯に浸したのち乾燥させたものなど、数種類

写真３　トウガラシと交換するかご

がある。そして、乾燥させたものは、食用だけではく、次の年の種としても流通する。また、苗としても取引される。栽培農家にとっては、現金収入となるし、また、物々交換の品として、穀物、野菜、果物をはじめさまざまなものと交換される。

トウガラシの入手には、大きく次の6つの手段が考えられる。ひとつ目は、市場や店での貨幣を介しての取引である。主に近くの市場や店からが多い。ふたつ目は、物々交換である。物々交換には、食料のほかにかごやお香といった日用品も含まれる（写真 3）。また、農作業、家の建設などの労働の対価がトウガラシで支払われることもある。3つ目は、先にも述べた物乞いならぬ「トウガラシ乞い」である。4つ目は、何かの補償がトウガラシでおこなわれる場合、例えば、家畜が他人の畑に入りこんで作物を食べてしまった場合などに、その弁償にトウガラシが用いられるなどである。5つ目には、主に中央ブータンでの場合であるが、牧草地を貸した対価がトウガラシで支払われる場合である。最後に、トウガラシは寺や宗教儀式にお供えの一部として用いられる他に、親戚、知人などへの贈り物にされる。本稿では、このなかから、トウガラシの主な入手ルートとなっている貨幣を仲介とした取引と、物々交換に焦点をあてる。

表1は、トウガラシの取引のいくつかの側面を、貨幣を仲介とした場合と物々交換の場合を比較したものである。取引するものについては、物々交換のなかにトウガラシが含まれている点にひとつ注意を喚起したい。これは、トウガラシとトウガラシの物々交換がおこなわれていることを示している。多くの場合、時間差を伴った交換である。先に、栽培する地域の標高によっては、収穫の時期が雨季に当たってしまい、収穫したトウガラシをうまく乾

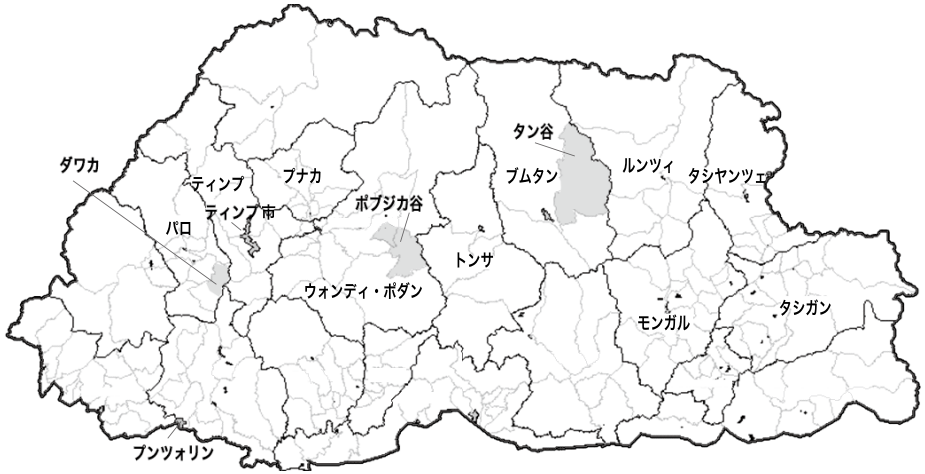
表1　トウガラシの取引形態の比較

	貨幣と交換	物々交換
取引するもの	貨幣。	モノ：トウガラシ（時間差の交換）、穀物、果物、乳製品、肉類、日用品など。 労働の対価。
取引の場と相手	市場や店で。個人的に。見知らぬ人と。	長年、取引する相手のコミュニティや「ホスト」が、ある程度きまっている。
価値変化	10倍以上。	シーズンを通じて、取引条件に量的な変化はほとんどない。

写真４　市場で

燥することができないと指摘した。このような地域に住む人々は、収穫した緑の生トウガラシを標高の高い地域の人々のところへ持っていく。標高の高い地域では、収穫時期が遅いので早い時期の生トウガラシは歓迎される。そして、彼らの収穫時期は雨季明けになるので、収穫したトウガラシを乾燥させて、標高の低い人のところへ持っていく。このような時間差の物々交換がおこなわれているのである。

次に、取引の場と相手であるが、貨幣での取引の場合は、たいていの取引は市場や店でおこなわれ、売り手と買い手は、（特に市場での売買では）個人的に知り合いではないことが多い（写真4）。対照的に、物々交換の場合には、取引する者同士がお互いによく知っている。物々交換では、取引の相手となる村と取引するものが決まっている場合が多い。例えば、トウガラシが欲しくて、ミカンを取引のために持っていくのは、たいていきまってこの村というのが存在する。そして、それは、毎年だいたい同じ時期におこなわれる。取引に行く人は、すでに目指す村に知り合いがおり、その知り合いが「ホスト」となってくれるのである。ホストへの贈り物とともに取引用の品物をホストの家に預けてくる。あるいは、取引が終わるまで、ホストの家に泊めてもらう。ホストは、村の人々に、「○○村からのミカンが到着した。トウガラシと交換したい。」というメッセージを届ける。この取引に応じたい村の人々が、トウガラシをもってホストの家を訪れるというのが、おおまかな取引のプロセスである。



ブータン地図（概念図）

筆者のフィールドワークからのデータによれば、交換の比率は、少なくとも「ある地域内」で一定である。「ある地域内」というのは、人々が物々交換に動くことが多い範囲内である。これは、具体的には、ブータンの場合、パロ、ティンプ、プナカ、ウォンディの西ブータンをひとつの地区、ブムタン、トンサ、ルンツィ、モンガルのブムタンと交流の多い地域をひとつ、そして、モンガルのタシガンに近い地域、タシガン北部、タシヤンツェをひとつの地域と考えて差し支えないと思われる（ブータン地図（概念図））。そして、交換の比率は、年間を通じて、ある程度一定である。それに対して、市場での取引の場合には、価格はシーズンを通して大きく変化する。最も高い値をつける初物のトウガラシは、最盛期のトウガラシの10倍以上の値がつくことも珍しくない。これは、生の緑のトウガラシの場合であって、乾燥した保存用のトウガラシの価格はおおむね安定している。

筆者は2004年から2009年にかけて、ブータンでトウガラシがどのように取引されているかについて、フィールドワークをおこなったが、そのなかで、貨幣を介しての市場での取引と、物々交換に関して、聞き取り調査をおこなった農家から次のような情報が得られた。西ブータンのパロ県のダワカと呼ばれている地域では、トウガラシを主に栽培している農家のなかに、以前はティンプの市場で売るだけであったが、近年、新たに隣谷プナカの農家と、トウガラシとコメの物々交換を始めた人々がいた。その理由

は、トウガラシの価格は上下するが、物々交換では交換の比率が一定であるため、自分が物々交換に持っていくトウガラシの量から、どれだけのコメが入手できるか事前に予測が容易につくとのことであった。また、別の農家は、トウガラシを売ったお金で得られるコメの量は、同量のトウガラシによって物々交換で得られる量よりも少ないからと語った。東ブータンのタシガン県の農家は、物々交換は、もともとの知り合いを介しておこなうので、自分の持っていったものが、引き取り手もなく余ってしまうということはほとんどないが、市場では、どれだけ売れるかは事前に予測がつかないと語ってくれた。実際、別の農家は、物々交換のために人が来たときには、自分から提供するものが十分になくても、「つきあいもあるし、何も交換せずに帰すのはかわいそうなので」、ほんの少量の交換に応じると語った。

物々交換では、取引によって得られるものの量はある程度予測可能である一方で、人づきあいがあって、取引に応じないわけにはいかないという側面があるために、交換に相手が差し出すものの品質を問うことは難しいようである。ある農家は、「市場で売って、自分に必要なものをお金で買うほうがいい。物々交換では品質をえらべないから」とコメントしていた。

これとは別に、市場でなかなか手に入らないものを物々交換で手に入れるということもある。例えば、ブータンでは宗教的な儀式や祝い事には赤米が欠かせないが、首都ティンプ以外の場所で、店で売られているコメはインドからの白米であることが多い。そこで、コメの栽培ができないところにいる人々は、赤米を物々交換という方法で得ることが多い。多くの農家が、赤米のこのような社会的、文化的に重要な役割を指摘し、「必ず、一定量は確保しなければならない」と答えた。赤米だけではなく、ヤク乳でつくられた発酵チーズや攪乳器など、市場や商店で手に入りにくいもの全般が物々交換によって流通している。

物々交換と市場での取引の間には、さらに「見えにくい」コストの差も存在する。例えば、コメを栽培している農家は、市場や店にコメを売ろうとすると、精米しなければいけないので、精米機の使用料を払わなければならないが、物々交換の場合は精米せずにもみ殻つきのまま取引できるし、自分の家まで来てくれるので便利だと言った。

このように、物々交換と貨幣を介した市場での取引には、さま

写真5　トウガラシを運ぶ

ざまな差異があり、各々の農家は、自分自身のおかれた状況のなかで、最も有利になるようにそれぞれの取引の形態を使っているようである。市場では価格は上下するが、物々交換では比較的安定しているという点をとって、トウガラシ農家はシーズン初めの価格が高い時には市場にトウガラシを持っていき、最盛期になって価格がある一定額よりも安くなると、物々交換のために、なじみの村へ持っていくという具合である(写真5)。開発と近代化が進むにつれて、社会のなかで貨幣の有用性が高まっていることも事実であるが、フィールドワークでは、物々交換を最近始めたという農家もあり、それぞれの取引の形態の短所と長所を上手に補い、賢く使っている状況がうかがえた。

では、このような異なる取引の形態とセーフティ・ネットがどのように関連するのだろうか。取引の形態を複数持つことによって、ひとつの取引手段では必要な物がその品質と量を伴って入手できないときに、もうひとつの取引方法を使うことができる。現に、フィールドワークで出会ったブータンの農家の人々はそのような行動をとっていた。もしも、 トウガラシの価格が市場で暴落してしまったとしても、物々交換というもうひとつの手段で、必要な物を調達することができる。この反対の例が、ブータンのポブジカ谷のジャガイモ栽培農家の例である。この谷では、ほとんど全ての農家がジャガイモを主な作物として栽培しており、自家消費用と種用以外の全てをインドとの国境の町であるプンツォリンにある輸出用市場へ出荷している。しかし、この輸出用の市場の価格

の上下は激しく、2008年のシーズンには、ポブジカからプンツォリンまでの運送費用さえもまかなえないような価格であったのに、2009年には、その15倍以上の価格がついた。このジャガイモの主な輸出先はインドであり、2009年にはインドでジャガイモが不作であったために、このような価格になったといわれている。ポブジカ谷の農家は、ジャガイモの取引をこの輸出市場に依存しており、他の形態の取引はほとんどとっていないので、価格が下がったときに、その影響を避けたり、やわらげたりすることができないのである。異なる形態の取引手段を持つことによって、それぞれの短所を補って相互にセーフティ・ネットとして機能させることができるのである。

結論

本稿のケース・スタディでは、ブータンの農村部において、異なる取引の手段を持つことが、セーフティ・ネットとして機能していることをみてきた。この事例は、本稿前半で概観したセーフティ・ネットの議論とどのように関係するのであろうか。本稿で扱ったブータンの事例は、補助金や年金制度などといった政府による直接的なセーフティ・ネットには当てはまらないことは確かであろう。しかし、草の根のインフォーマルなセーフティ・ネットに区分されるかどうかは、少し慎重な考慮が必要である。それは、第一に、貨幣を介した市場や商店での取引が、「インフォーマル」と区分されるかどうかという点である。ブータンで、県庁所在地等に設けられている週末の野菜市場は、その多くが、政府や地方自治体によって設置されているものである。政府による商品の価格のコントロールは、肉類を除くとないが、その「場」自体が公の設定によるものであるという事実は残る。輸出のための市場も、FCB（Food Corporation of Bhutan）という政府系の食料公社が、その手続きとコミッションを取っているという意味で、同様に「場」を提供しているといえる。第二に、本稿で扱ったケースでは、物々交換と貨幣を介した取引で、どちらかがもう一方のセーフティ・ネットとなっているのではなく、ふたつの異なる手段を持つこと自体が、セーフティ・ネットとして機能している。特に、トウガラシはブータン産のものが一般に好まれる。週末に開かれる市ではブータン産のものも入手できるが、農村部では、ブータン産のトウガラシは物々交換によって入手することも多い。商店で売られているものは、主にインド産のトウガラシであり、これは、多くの人々の嗜好から考えると、補完的に（あるいは、ブータン産が手に入らないので「仕方なく」）用いられるものである。

このように、セーフティ・ネットが草の根のインフォーマルなアレンジと、政府による政策や制度の両方にまたがっているとき、草の根レベルの営みと政府の政策のつながりの部分が大変重要になってくるのは、いうまでもない。物々交換と市場での取引の両方を使うことによって、どちらか一方の取引が思うような結果をもたらさなかったとき、もう一方の取引を利用できる状況というのは、トウガラシに限ったことではない。コメなどの穀物、バターやチーズといった乳製品も、同様に貨幣を介した市場での取引とともに、インフォーマルな物々交換で取引されることが多い品であることが、フィールドワークから明らかになっている。一方で、先にあげたポブジカ谷のジャガイモ農家の例に見られるように、取引の手段をひとつに依存している場合、そしてその取引の状況に大きな変動がある場合には、生産農家がその悪影響を回避することは難しい。このような状況は、ブータンでは、ミカンやリンゴの栽培を主にしている農家にも見られる。いずれも、輸出用の市場が主な出荷先であり、そのほかの出荷先がそれほどない。これは、生産者側からの事情であるが、消費者側からも同様のことがいえよう。入手手段がひとつしかない場合には、その影響をもろに受けるが、複数あれば、それぞれの状況を見ながら、使い分けることが可能である。

政府の政策レベルでは、これらの状況は何を意味するのであろうか。第一に、取引の場を多く設定することの重要性である。物々交換がおこなわれるかどうかには、政策はあまり関連しないよう見えるかもしれないが、一方で、貨幣を介した取引の場と種類を増やすことは政策で十分に実行できる事項である。例えば、輸出用の市場の他にも、地元の市場や、加工用に出荷する先を作り出したり、奨励、促進することができるかもしれない。開発によって、交通手段が整備されるに従って、物々交換が減ってきているというメディアの報道もあるし、また、ブムタンのタン谷のように、地域によっては、道路ができてから商店が増えたため、物々交換をあまりしなくなったというところもあるが、一方で、パロのダワカ地区のように、政府の開発事業によって整備された交通網を使っ

て、「タクシーで物々交換に行く」という農家もある。取引の手段の多様性を維持し、それをさらに増やしていくことが、食料の確保のセーフティ・ネットのひとつとして重要な役割を果たすのである。

謝辞

本稿の準備にあたっては、GLOCOL共同研究「食糧の安全保障に関する学際的研究」のメンバーの方々に貴重なコメントをいただいた。また、ブータンでのフィールドワークでは、ブータン農業省から全面的な協力をいただいた。ここに記して、謝意を表したい。

2004年のフィールドワークは味の素食の文化センターによる食文化研究助成金「ブータンにおけるアイデンティティ形成に果たす食文化の役割：トウガラシと『辛さ』を中心に」、2008年から2009年のフィールドワークは科学研究費補助金若手研究(B)「ブータンの草の根レベルでの食糧安全保障と自立を目指した政策と援助の方向性」(課題番号20710191)を得ておこなわれた。あわせて、謝意を表す。

引用文献

湖中真哉
2006　『牧畜二重経済の人類学：ケニア・サンブルの民族誌的研究』京都：世界思想社。

野田真理
2007　「社会開発と草の根からの人間の安全保障：カンボジアにおけるコミュニティ主導の開発」絵所秀樹監修　JICA編著『人間の安全保障：貧困削減の新しい視点』東京：国際協力出版会。

Chinsinga, B. and Kevane, M.
2005　'The Clash of Voices: Community-based Targeting of Safety-net Interventions in Malawi' *Social Policy & Administration*, 39(3): 284-301.

Choden, K.
2008　*Chilli and Cheese: Food and Society in Bhutan*, Bangkok: White Lotus.

Conning, J.
2002　'Community-Based Targeting Mechanisms for Social Safety Nets: A Critical Review' *World Development*, 30(3): 375-394.

Conway, T. and Norton, A.
2002　'Nets, Ropes, Ladders and Trampolines: The Places of Social Protection within Current Debates on Poverty Reduction' *Development Policy Review*, 20(5): 533-540.

Devereux, S.
2001　'Transfers and Safety Nets' in Devereux, S. and Simon M. (eds.) *Food Security in Sub-Saharan Africa*, London: ITDG.

Holzmann, R. and Jorgensen, S.
1999　'Social Protection as Social Risk Management: Conceptual Underpinnings for the Social Protection Sector Strategy Paper' *Journal of International Development*, 11: 1005-1027.

Kabeer, N
2001　'Conflicts Over Credit: Re-Evaluating the Empowerment Potential of Loans to Women in Rural Bangladesh' *World Development*, 29(1): 63-84.

Kabeer, N.
2002　'Safety Nets and Opportunity Ladders: Addressing Vulnerability and Enhancing Productivity in South Asia' *Development Policy Review*, 20(5): 589-614.

Ministry of Agriculture, Royal Government of Bhutan.
2009　*Agriculture Statistics 2007*, Thimphu: Royal Government of Bhutan.

Morduch, J. and Sharma, M.
2002　'Strengthening Public Safety Nets from the Bottom Up' *Development Policy Review*, 20(5): 569-588.

Norton, A., Conway, T. and Foster, M.
2002　'Social Protection: Defining the Field of Action and Policy' *Development Policy Review*, 20(5): 541-567.

Rogers, B. L. and Coates, J.
2002　*Food-Based Safety Nets and Related Programs*, Washington DC: World Bank.

Smith, W. J. and Summarao, K.
2003　*What Role for Safety Net Transfers in Very Low Income Countries?*, Washington DC: World Bank.

Subbarao, K., Bonnerjee, A., Ezemenari, K. *et al*.
1997　*Safety Net Programs and Poverty Reduction: Lessons from Cross-Country Experience*, Washington DC: World Bank.

Vasavi, A. R.
1999　*Harbingers of Rain: Land and Life in South India*, Delhi: Oxford University Press.

World Bank
1990　*World Development Report 1990*, Washington DC: World Bank.